

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

[単位:円]

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,845,968	3,634,975	△ 789,007
未収金	28,999,955	27,955,923	1,044,032
貸倒引当金	△ 191,379	△ 210,030	18,651
	28,808,576	27,745,893	1,062,683
前払金	417,880	30,800	387,080
流動資産合計	32,072,424	31,411,668	660,756
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	14,224,542	13,976,398	248,144
固定資産取得積立資産	0	1,581,000	△ 1,581,000
財政運営資金積立資産	25,000,000	30,000,000	△ 5,000,000
退職給付引当資産	5,928,778	6,340,430	△ 411,652
退職給付引当積立資産	7,235,500	6,173,545	1,061,955
40周年記念事業積立資産	1,500,000	1,000,000	500,000
特定資産合計	53,888,820	59,071,373	△ 5,182,553
(2) その他の固定資産			
建 物	304,500	304,500	0
建物減価償却累計額	△ 304,499	△ 304,499	0
	1	1	0
車両運搬具	18,333,288	16,963,099	1,370,189
車両運搬具減価償却累計額	△ 13,911,318	△ 12,343,731	△ 1,567,587
	4,421,970	4,619,368	△ 197,398
什器備品	1,328,170	1,328,171	△ 1
什器備品減価償却累計額	△ 1,328,168	△ 1,328,169	1
	2	3	△ 1
電話加入権	233,400	233,400	0
預託金	142,350	135,810	6,540
その他の固定資産合計	4,797,723	4,988,582	△ 190,859
固定資産合計	58,686,543	64,059,955	△ 5,373,412
資産合計	90,758,967	95,471,623	△ 4,712,656
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,236,822	28,359,237	△ 6,122,415
預り金	5,005,530	1,079,070	3,926,460
流動負債合計	27,242,352	29,438,307	△ 2,195,955
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,928,778	6,340,430	△ 411,652
固定負債合計	5,928,778	6,340,430	△ 411,652
負債合計	33,171,130	35,778,737	△ 2,607,607
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	57,587,837	59,692,886	△ 2,105,049
(うち特定資産への充当額)	(47,960,042)	(52,730,943)	4,770,901
正味財産合計	57,587,837	59,692,886	△ 2,105,049
負債及び正味財産合計	90,758,967	95,471,623	△ 4,712,656

平成30年度 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	合 計		
	本年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	266,939,386	263,935,058	3,004,328
受取配分金	234,241,123	231,190,374	3,050,749
受取材料費等	12,872,349	12,655,424	216,925
受取事務費	19,825,914	20,089,260	△ 263,346
労働者派遣事業等受託収益	474,478	240,440	234,038
労働者派遣事業等受託収益	474,478	240,440	234,038
受取会費	1,068,000	1,026,000	42,000
正会員受取会費	1,068,000	1,026,000	42,000
特別会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0
受取補助金等	49,421,000	50,003,000	△ 582,000
受取連合交付金	9,739,000	8,431,000	1,308,000
受取市補助金	36,782,000	39,559,000	△ 2,777,000
地域高齢者活躍推進事業助成金	0	0	0
家事援助コーディネーター設置助成金	2,900,000	2,013,000	887,000
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
特定資産運用益	111,361	797	110,564
特定資産受取利息	111,361	797	110,564
雑収益	239,502	527,810	△ 288,308
受取利息	169	186	△ 17
雑収益	239,333	527,624	△ 288,291
経常収益計	318,253,727	315,733,105	2,520,622
(2) 経常費用			0
事業費	315,913,860	314,871,626	1,042,234
支払配分金	234,241,123	231,190,374	3,050,749
支払材料費等	12,959,518	12,113,729	845,789
職員基本給	17,716,832	18,757,083	△ 1,040,251
職員特別手当	6,597,947	7,728,472	△ 1,130,525
職員諸手当	5,983,188	5,562,064	421,124
臨時雇賃金	8,891,878	7,868,809	1,023,069
法定福利費	5,952,119	5,917,265	34,854
退職給付費用	238,530	4,018,000	△ 3,779,470
福利厚生費	219,558	201,710	17,848
会議費	292,430	184,404	108,026
旅費交通費	885,932	862,351	23,581
通信運搬費	867,529	784,515	83,014
減価償却費	1,395,152	1,561,465	△ 166,313
消耗什器備品費	73,582	0	73,582
消耗品費	1,935,551	1,335,607	599,944
修繕費	1,146,658	973,475	173,183
印刷製本費	291,865	419,382	△ 127,517

光熱水料費	216,758	260,581	△ 43,823
賃借料	7,046,577	6,536,100	510,477
保険料	2,062,644	2,009,608	53,036
諸謝金	2,562,650	1,927,690	634,960
租税公課	343,473	714,685	△ 371,212
負担金	71,394	71,423	△ 29
委託費	2,571,313	2,660,836	△ 89,523
訓練委託費	301,660	135,000	166,660
手数料	60,775	206,267	△ 145,492
燃料費	987,224	866,657	120,567
貸倒引当金繰入額	0	4,074	△ 4,074
雑費	0	0	0
管理費	4,444,914	4,505,757	△ 60,843
職員基本給	361,568	382,798	△ 21,230
職員特別手当	134,652	157,724	△ 23,072
職員諸手当	122,106	113,512	8,594
臨時雇賃金	71,661	42,511	29,150
法定福利費	121,472	120,761	711
退職給付費用	4,868	82,000	△ 77,132
福利厚生費	4,481	4,117	364
会議費	4,905	4,117	788
旅費交通費	445,808	415,239	30,569
通信運搬費	262,106	220,259	41,847
減価償却費	172,435	192,990	△ 20,555
消耗什器備品費	73,582	0	73,582
消耗品費	607,163	402,541	204,622
修繕費	47,777	40,561	7,216
印刷製本費	417,155	546,318	△ 129,163
光熱水料費	0	0	0
賃借料	291,390	268,320	23,070
保険料	79,907	118,601	△ 38,694
諸謝金	16,200	0	16,200
租税公課	18,077	37,615	△ 19,538
支払負担金	114,750	114,750	0
支払利息	0	0	0
委託費	648,348	711,320	△ 62,972
手数料	21,353	72,472	△ 51,119
燃料費	41,134	36,111	5,023
雑費	362,016	421,120	△ 59,104
經常費用計	320,358,774	319,377,383	981,391
当期經常増減額	△ 2,105,047	△ 3,644,278	1,539,231
2. 經常外増減の部			0
(1) 經常外収益			
過年度収益修正		0	0
經常外収益計		0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	2	4,201	△ 4,199
經常外費用計	2	4,201	△ 4,199
当期經常外増減額	△ 2	△ 4,201	4,199
当期一般正味財産増減額	△ 2,105,049	△ 3,648,479	1,543,430
一般正味財産期首残高	59,692,886	63,341,365	△ 3,648,479
一般正味財産期末残高	57,587,837	59,692,886	△ 2,105,049

平成30年度 正味財産増減計算書(内訳書)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	263,996,116	2,943,270	266,939,386
受取配分金	234,241,123	0	234,241,123
受取材料費等	12,872,349	0	12,872,349
受取事務費	16,882,644	2,943,270	19,825,914
労働者派遣事業等受託収益	474,478	0	474,478
労働者派遣事業等受託収益	474,478	0	474,478
受取会費	534,000	534,000	1,068,000
正会員受取会費	534,000	534,000	1,068,000
特別会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0
受取補助金等	48,628,788	792,212	49,421,000
受取連合交付金	9,739,000	0	9,739,000
受取市補助金	35,989,788	792,212	36,782,000
家事援助コーディネーター設置助成金	2,900,000	0	2,900,000
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
特定資産運用益	55,680	55,681	111,361
特定資産受取利息	55,680	55,681	111,361
雑収益	119,751	119,751	239,502
受取利息	84	85	169
雑収益	119,667	119,666	239,333
経常収益計	313,808,813	4,444,914	318,253,727
(2) 経常費用			
事業費	315,913,860		315,913,860
支払配分金	234,241,123		234,241,123
支払材料費等	12,959,518		12,959,518
職員基本給	17,716,832		17,716,832
職員特別手当	6,597,947		6,597,947
職員諸手当	5,983,188		5,983,188
臨時雇賃金	8,891,878		8,891,878
法定福利費	5,952,119		5,952,119
退職給付費用	238,530		238,530
福利厚生費	219,558		219,558
会議費	292,430		292,430
旅費交通費	885,932		885,932
通信運搬費	867,529		867,529
減価償却費	1,395,152		1,395,152
消耗什器備品費	73,582		73,582
消耗品費	1,935,551		1,935,551
修繕費	1,146,658		1,146,658
印刷製本費	291,865		291,865
光熱水料費	216,758		216,758
賃借料	7,046,577		7,046,577
保険料	2,062,644		2,062,644
諸謝金	2,562,650		2,562,650

租税公課	343,473		343,473
負担金	71,394		71,394
委託費	2,571,313		2,571,313
訓練委託費	301,660		301,660
手数料	60,775		60,775
燃料費	987,224		987,224
貸倒引当金繰入額	0		0
雑費	0		0
管理費		4,444,914	4,444,914
職員基本給		361,568	361,568
職員特別手当		134,652	134,652
職員諸手当		122,106	122,106
臨時雇賃金		71,661	71,661
法定福利費		121,472	121,472
退職給付費用		4,868	4,868
福利厚生費		4,481	4,481
会議費		4,905	4,905
旅費交通費		445,808	445,808
通信運搬費		262,106	262,106
減価償却費		172,435	172,435
消耗什器備品費		73,582	73,582
消耗品費		607,163	607,163
修繕費		47,777	47,777
印刷製本費		417,155	417,155
光熱水料費		0	0
賃借料		291,390	291,390
保険料		79,907	79,907
諸謝金		16,200	16,200
租税公課		18,077	18,077
支払負担金		114,750	114,750
委託費		648,348	648,348
手数料		21,353	21,353
燃料費		41,134	41,134
雑費		362,016	362,016
経常費用計	315,913,860	4,444,914	320,358,774
当期経常増減額	△ 2,105,047	0	△ 2,105,047
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度収益修正			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
固定資産除却損	2		2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	△ 2	0	△ 2
当期一般正味財産増減額	△ 2,105,049	0	△ 2,105,049
一般正味財産期首残高	59,692,886	0	59,692,886
一般正味財産期末残高	57,587,837	0	57,587,837

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具および什器備品・・・定額法による減価償却を実施しております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しております。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	6,340,430	0	411,652	5,928,778
減価償却引当資産	13,976,398	1,567,587	1,319,443	14,224,542
退職給付引当積立資産	6,173,545	1,061,955	0	7,235,500
固定資産取得積立資産	1,581,000	0	1,581,000	0
財政運営資金積立資産	30,000,000	0	5,000,000	25,000,000
40周年記念事業積立資産	1,000,000	500,000	0	1,500,000
合計	59,071,373	3,129,542	8,312,095	53,888,820

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
退職給付引当資産	5,928,778	-	-	(5,928,778)
減価償却引当資産	14,224,542	-	(14,224,542)	-
退職給付引当積立資産	7,235,500	-	(7,235,500)	-
固定資産取得積立資産	0	-	0	-
財政運営資金積立資産	25,000,000	-	(25,000,000)	-
40周年記念事業積立資産	1,500,000	-	(1,500,000)	-
合計	53,888,820	-	(47,960,042)	(5,928,778)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金(国庫補助金)	(公財)東京しごと財団	0	9,739,000	9,739,000	0	-
市補助金	国立市	0	36,782,000	36,782,000	0	-
福祉家事コーディネーター設置助成金	(公財)東京しごと財団	0	2,900,000	2,900,000	0	-
合計		0	49,421,000	49,421,000	0	

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程にもとづく退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	5,928,778
②退職給付引当金	5,928,778

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下のとおりであります。

①退職給付引当金繰入額	68,398
②中小企業退職金共済掛金	175,000
③退職給付費用(①+②)	243,398

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

附属明細書

(1) 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表の注記2. 特定資産の増減額及びその残高に記載しているため、記載を省略します。

(2) 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,340,430	0	411,652	0	5,928,778
貸倒引当金	210,030	0	0	18,651	191,379

(注) 貸倒引当金の減少額は期末洗い替え処理による減少額です。

財 産 目 録

平成 31 年 3 月 31 日 現在

[単位:円]

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	手元保管	運転資金として	190,424	
預金	普通預金三井住友銀行国立支店	運転資金として	2,283,673	
	普通預金多摩信用金庫国立支店	運転資金として	371,871	
未収金	事業収入未収分等	受託事業の受託料金である	28,808,576	
前払金	総会会場借上げ	定時総会会場予約金として	417,880	
流動資産合計			32,072,424	
2. 固定資産				
(1) 基本資産				
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	普通預金(無利息型)三井住友銀行国立支店	減価償却累計額見合の引当資産として管理している	14,224,542	
固定資産取得積立資産	普通預金(無利息型)三井住友銀行国立支店	固定資産取得の資産として管理している	0	
財政運営資金積立資産	普通預金(無利息型)三井住友銀行国立支店	運転資金として管理している	25,000,000	
退職給付引当資産	定期預金多摩信用金庫国立支店	職員退職給付引当見合の引当資産として管理している	5,928,778	
退職給付引当積立資産	定額郵便貯金 定期預金多摩信用金庫国立支店	職員定年退職給付引当見合の引当資産として管理している	7,235,500	
40周年記念事業積立資産	普通預金多摩信用金庫国立支店	40周年記念事業を行うための資産として管理している	1,500,000	
特定資産合計			53,888,820	
(3) その他の固定資産				
建 物	簡易式トイレ(作業所)	就業会員作業所トイレ	1	
車両運搬具	貨物自動車8台、業務用乗用車2台 業務用原付1台	受託事業に使用している	4,421,970	
什器備品	冷暖房設備1台、プロジェクタ1台	受託事業に使用している	2	
預託金	法定リサイクル料再資源化預託金	自動車リサイクル預託金として管理している	142,350	
電話加入権	電話3本(事務局2本、作業所1本)	主に受託事業に使用している	233,400	
その他の固定資産合計			4,797,723	
固定資産合計			58,686,543	
資産合計				90,758,967
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	3月分配分金属材料費等に対する未払額	受託事業に供する配分金属材料費の未払分	22,236,822	
預り金	職員に対するもの	職員5名より預かっている社会保険料等	5,005,530	
流動負債合計			27,242,352	
2. 固定負債				
退職給付引当金	定期預金多摩信用金庫国立支店	職員3名に対する退職金の支給に備えたもの	5,928,778	
固定負債合計			5,928,778	
負債合計				33,171,130
正味財産				57,587,837

監査報告書

平成31年4月26日

公益社団法人国立市シルバー人材センター
会長 河津 征二 殿

公益社団法人国立市シルバー人材センター

監事 中井 仁

監事 真田 康幸

私達は、公益社団法人国立市シルバー人材センターの平成30年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査報告

一 公益社団法人国立市シルバー人材センターの平成30年度の事業報告は、法令もしくは定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

公益社団法人国立市シルバー人材センターの平成30年度の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上